

政策評価・行政事業レビュー第1回有識者会議資料

旅費等内部管理業務共通システム（^シー^ビス SEABIS）について

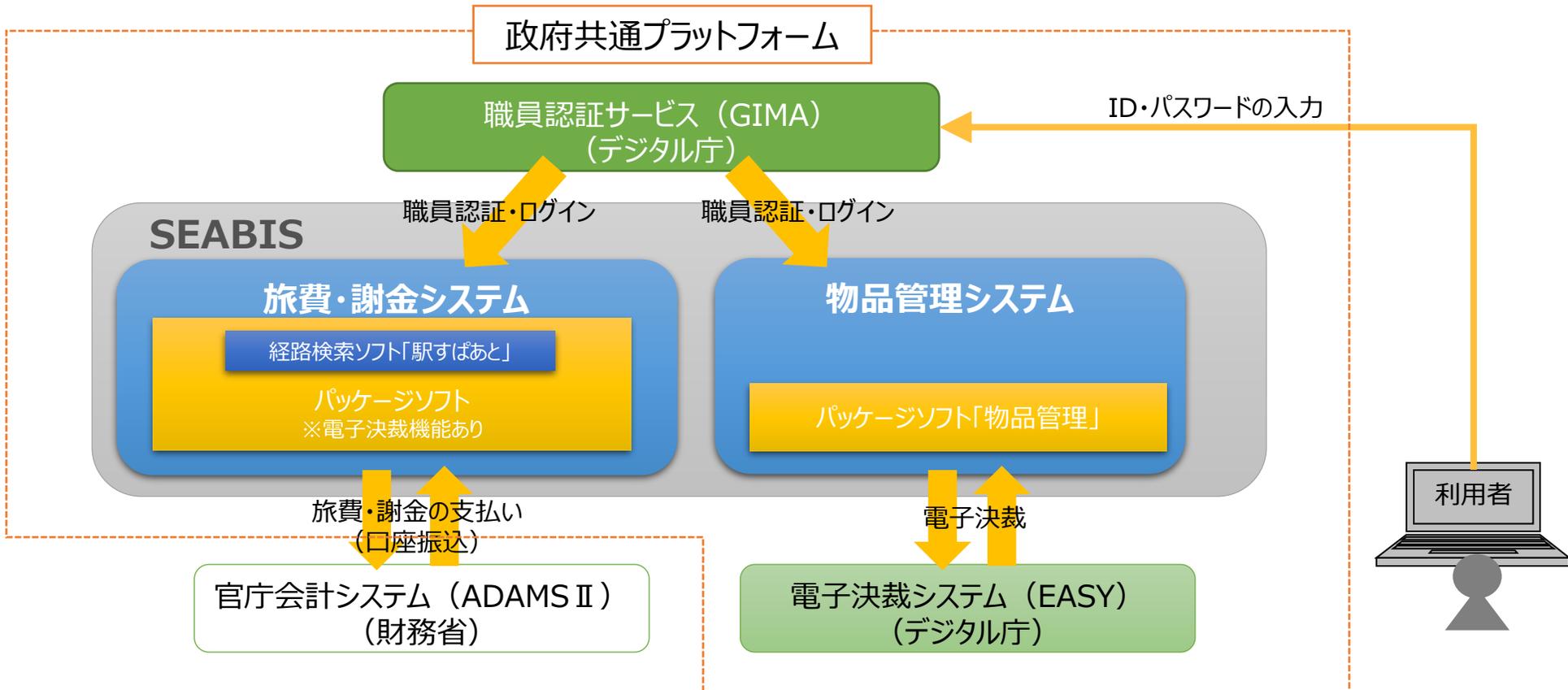
2023/03/30

省庁業務サービスグループ

SEABIS担当

サービス SEABISの構成と関連システム

- SEABIS (SEcretAriate Business Infrastructure System) は、旅費、謝金・諸手当、物品管理の3業務を対象とするシステムの総称であり、「旅費・謝金システム」、「物品管理システム」の2システムで構成
- 旅費法や物品管理法（財務省）、旅費業務に関する標準マニュアル（内閣官房行政改革推進本部事務局）に基づく業務等をデジタル化
- 両システムとも市販のパッケージソフトをカスタマイズし、既存の政府共通システムも活用

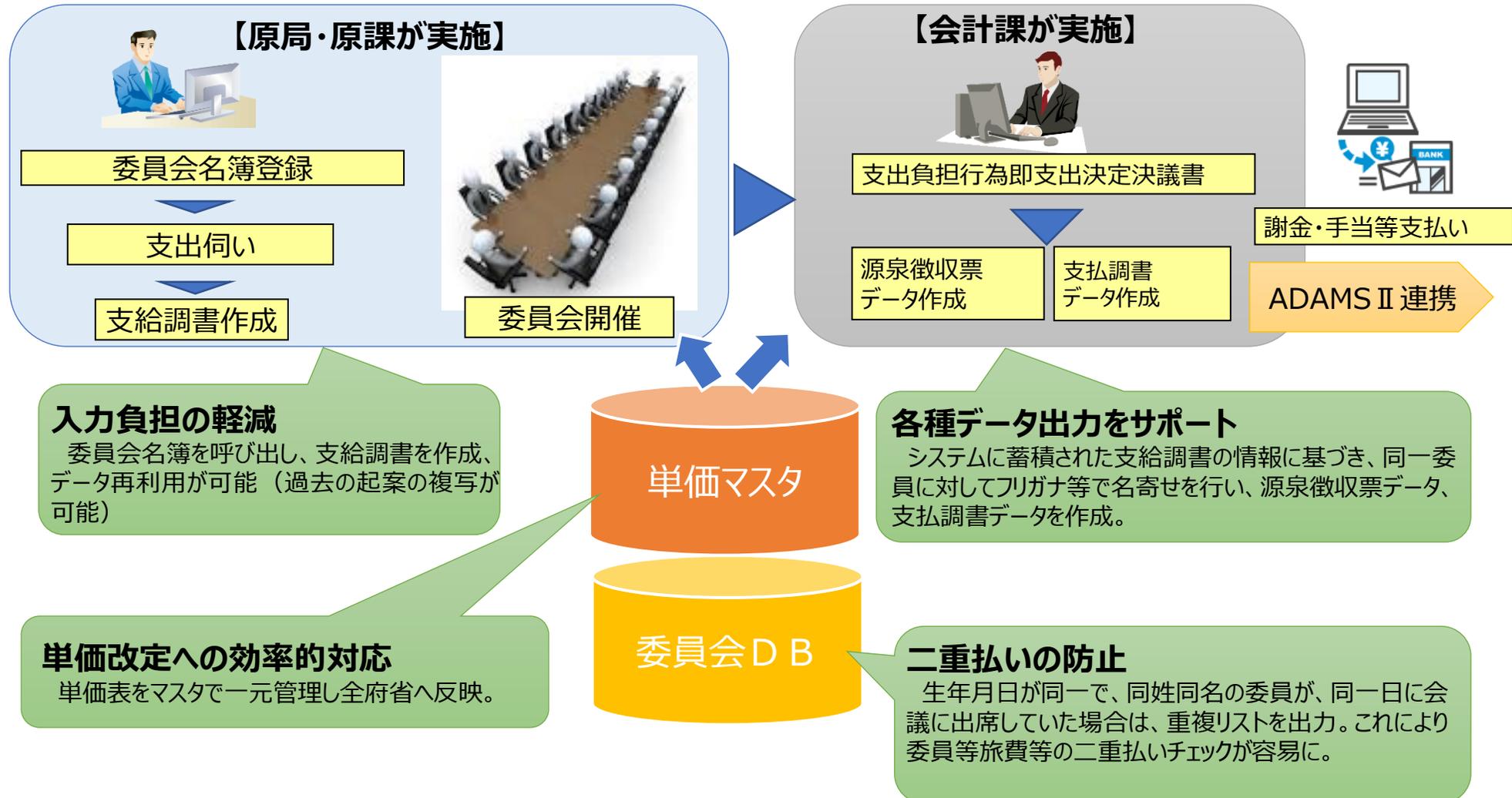


旅費システムの概要



	①旅行計画	②旅費精算	③支出決定
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 旅行計画の作成 旅費の計算・確認 旅行計画の審査 旅行命令の発出 	<ul style="list-style-type: none"> 旅費請求書の作成 旅費支給額の確認 証憑（チケット半券等）の確認 	<ul style="list-style-type: none"> 支出決議書の作成 官庁会計システム（ADAMS II）へデータ転送
主な機能	<ul style="list-style-type: none"> 経路検索ソフトを搭載。 過去のデータベースを活用し処理を効率化。（複写機能） 定期券区間を自動で差し引き計算機能 	<ul style="list-style-type: none"> チケットの半券等の証憑はファイル化（PDF）して決裁者に電子送信可能。 旅行計画からデータを引継ぎ入力作業を省略化 一括承認・代理決裁機能による決裁の迅速化 	<ul style="list-style-type: none"> 官庁会計システム（ADAMS II）への一括データ入力機能による入力作業の省略 会計課担当者において「処理済」、「未処理」を一覧で把握可能。これにより支払い手続の遅延を抑止。 会計検査院への証拠書類を電子化して提出

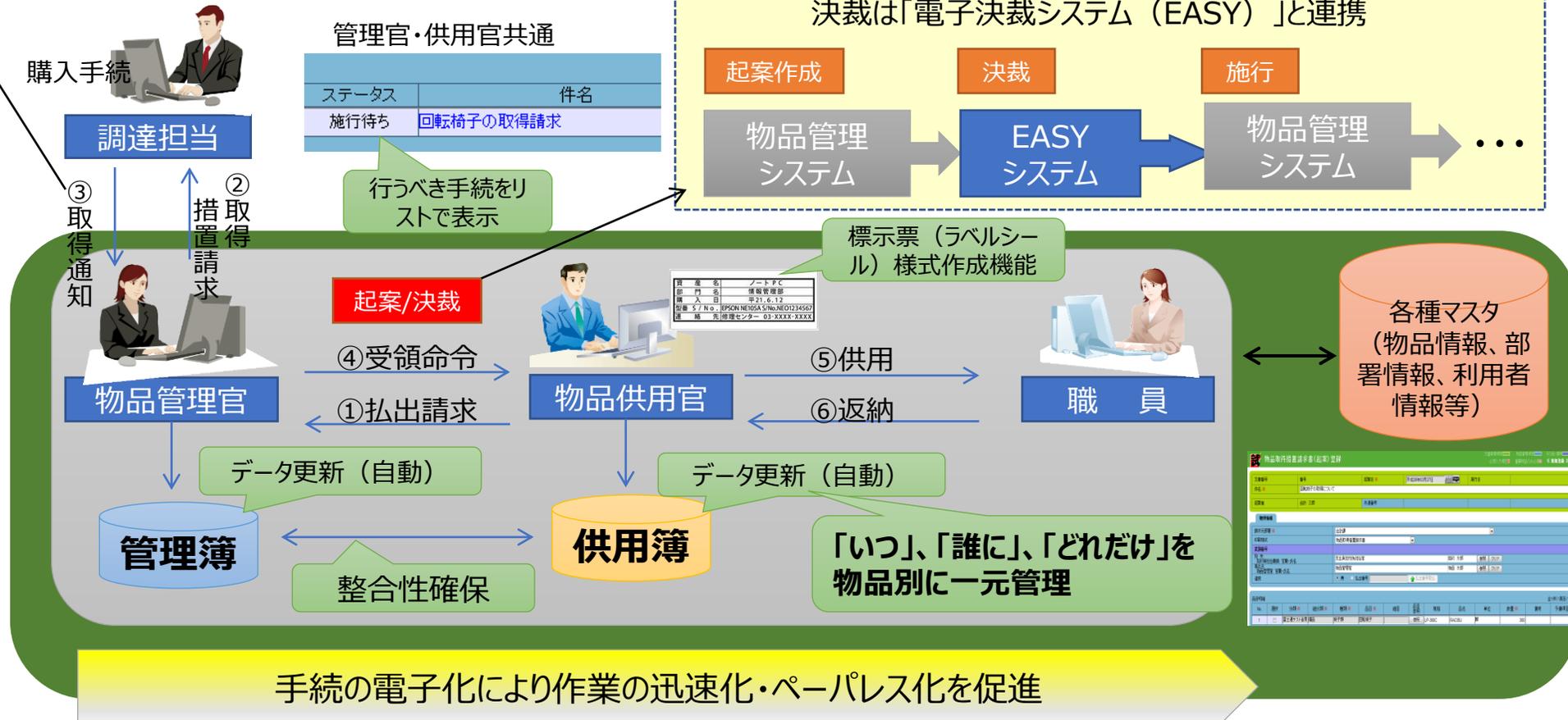
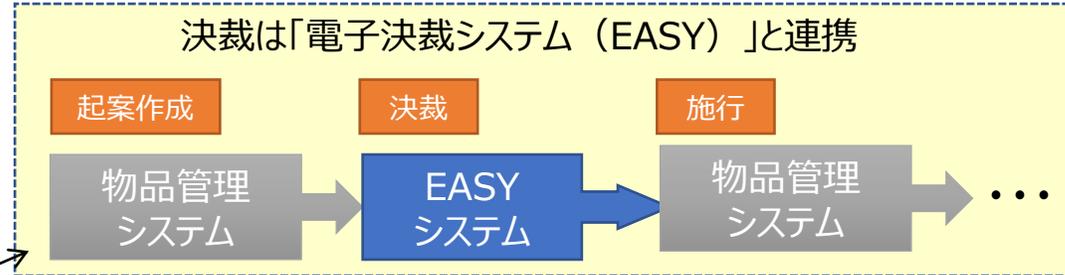
謝金・諸手当システムの概要



物品管理システムの概要

物品の取得～供用（返納）までの主な手続例

「電子調達システム（GEPS）」と連携
(csvファイルから品目情報等の取り込みが可能)



その他の手続メニュー

供用換え、管理換え、借受・寄附、修繕・改造、処分、国有財産編入、分類換、貸付・寄託・譲与、亡失・損傷、各種報告書作成（証拠書類、物品管理計算書、増減報告書）等

会計検査院や財務省へ電子化して提出

サービス SEABISによる効果等

- 想定利用者数：約32万人
- 利用府省：

衆議院、参議院、国立国会図書館、最高裁判所、会計検査院、内閣官房・内閣府、人事院、宮内庁、公正取引委員会、警察庁、金融庁、消費者庁、個人情報保護委員会、カジノ管理委員会、総務省、法務省、外務省、財務省、国税庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、原子力規制委員会、復興庁、デジタル庁

- 利用規模：旅費約140万件、謝金約24万件、物品管理約350万件（2021年度実績）
- サービスデスク問合せ件数：約800件／月（うち約80％を1時間以内に回答）
- 2023年末予定のクラウド移行により、運用保守費用の削減、柔軟性・可用性の向上、セキュリティ水準の向上を予定

スケジュール

- 2023年9～11月に次期システムリリース予定（クラウドへ移行）。
その後、公文書管理対応や利用拡大対応等を実施予定。
- 根拠法改正等の制度改正の動向を踏まえ、システム改修等が発生する見込み。



課題・リスク

- 30万人以上が業務で利用するシステムであり、サービスの継続的・安定的提供を大前提に、次期システム更改を着実に実施し、クラウド化を行う必要がある。また、将来の利用拡大に向けたシステム増強等を行う必要がある。
- 制度官庁による根拠法改正の動きを受け、施行までに必要な対応を行う必要がある。
- 市販のパッケージソフトに依存したシステムのため、今後のシステム刷新に当たっては、シンプルで柔軟性や拡張性に優れたシステムへ刷新を図る必要がある。
- シンプルで柔軟性や拡張性に優れたシステムへ刷新するためには、現状では各府省・各官署での運用に差異があり、複雑化していることから、BPR（業務改革）等を通じて制度・業務をシンプルにする必要がある。
- 以上の作業をスケジュールに沿って行うには、現在のSEABIS担当の体制は、民間人材と行政人材の複数名のみで不十分であり、プロジェクトにおいて十分な成果を得られないおそれがある。

デジタル庁

Digital Agency